

監査委員事務局長
総務課長
企画課長
行政改革担当課長
公営企業管理者
地方議会議員
殿

新規講座

日経東発第60011982号
平成31年1月7日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

内部統制にもとづく自治体監査と行財政改革への展開のあり方
～改正地方自治法、内部統制ガイドラインをふまえた実効的な監査の着眼点～
＜平成31年2月26日(火)・27日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増している昨今、各団体においては、行財政運営の効率化と健全化に向けた一層の取り組みが求められております。

また、平成29年に行われた地方自治法改正にともなう内部統制の制度化によって、自治体の内部統制は新たな時代に入ったといえ、実効的に機能する仕組みづくりが新たな懸案となってまいりました。特に、公営企業会計監査は地方自治監査における最大のウィークポイントとなっており、公営企業会計監査の充実・強化が避けて通れません。

本セミナーでは、**新たな制度をふまえた自治体監査のポイントと、その結果を実体的な行財政改革へ反映させていくためのプロセスについて、喫緊の課題となっている公営企業の経営分析と決算審査意見書の作成も取り上げながら、実務的に解説いたします。**

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年2月26日(火) 13:00から受付
13:30～17:00
2月27日(水) 10:00～16:00

講 師：公営企業アドバイザー さとう ゆうや
佐藤 裕弥氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1. 自治体における監査
2. 監査実務の基本
3. 公営企業の経営分析と決算審査意見書の作成
4. 平成29年地方自治法改正と内部統制の制度化
5. 行財政改革への展開のプロセス

※最新の情報を反映するため、内容が予告なく変更となる場合がございます。
あらかじめご了承ください。

講師紹介

公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥(さとう ゆうや)氏

早稲田大学 研究院 准教授

早稲田大学 総合研究機構 水循環システム研究所 主任研究員

法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 客員教授。

(元) 浜銀総合研究所 シニアフェロー

公営企業会計を専門とし、総務省自治大学校監査・内部統制専門課程の講師を務める。これまでに、日本下水道協会「下水道事業における法適用範囲の拡大検討会」や自治総合センター「地方公営企業法の適用に関する調査研究会」の委員を務めるほか、元地方公共団体金融機構公営企業アドバイザーとして全国の公営企業の指導・コンサルティングに関与するなど、多数の実績を有している。主な著書として『新地方公営企業会計制度はわかりガイド』(ぎょうせい) などがある。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011982 『内部統制にもとづく自治体監査と行財政改革への展開のあり方』参加申込書

31.2/26~27

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線		<ご連絡担当者>
		FAX	()			
所在地	〒					所属
フリガナ		フリガナ		経験	年	フリガナ 氏名
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	ヶ月		
フリガナ		フリガナ		経験	年	
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	ヶ月		<通信欄>
フリガナ		フリガナ		経験	年	
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)